

あわら市財政事情書

令和2年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和元年度の決算状況ならびに令和2年度の上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 令和元年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

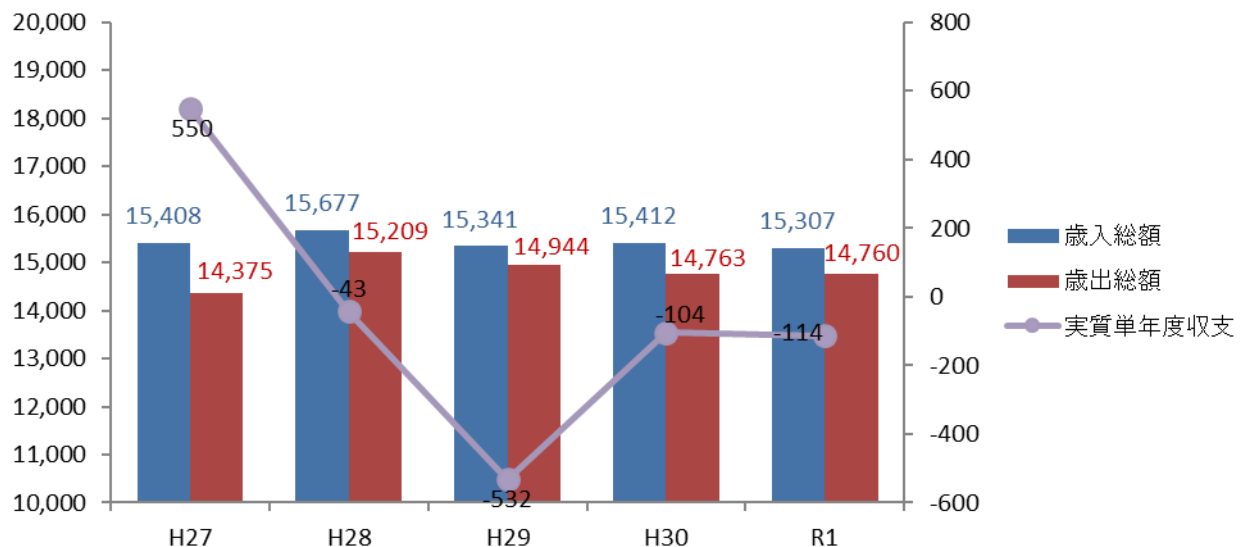
令和元年度一般会計歳入決算額は、153億669万3千円で前年度と比べ1億561万円、0.7%の減、歳出決算額147億5,963万9千円で前年度に比べ357万7千円、0.0%の減となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は4億9,796万3千円の黒字であり、単年度収支（令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた額）は3,620万3千円の赤字となりました。財政調整基金へ2億6,908万4千円を積み立て、さらに3億4,708万4千円を取り崩したため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は1億1,420万3千円の赤字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

会計	区分	H27	H28	H29	H30	R1
歳入総額 A		15,408	15,677	15,341	15,412	15,307
歳出総額 B		14,375	15,209	14,944	14,763	14,760
歳入歳出差引 C (A-B)		1,033	468	397	649	547
繰り越すべき額 D		73	43	117	115	49
実質収支 E (C-D)		960	425	280	534	498
単年度収支 F		210	-535	-145	254	-36
積立金 G		340	492	584	142	269
繰上償還額 H						
積立金（財調）取崩額 I				-971	-500	-347
実質単年度収支 J (F+G+H+I)		550	-43	-532	-104	-114



2 歳入の状況

歳入総額は、153億669万3千円で前年度と比べ1億561万円、0.7%の減となりました。

主な減少要因としては、市税が、市民税等の減により9,404万9千円、1.9%の減、県支出金が、若手農業者園芸リースハウス整備事業費補助金や福井しあわせ元気国体に係る補助金などの減により9,220万9千円、6.5%の減、繰入金が、財政調整基金からの繰入の減などにより1億9,123万2千円、31.7%の減となりました。

市債は、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金等の増により3億4,195万2千円、28.6%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,746,079	31.0%	4,840,128	31.4%	△94,049	△1.9
地方譲与税	125,360	0.8%	120,577	0.8%	4,783	4.0
利子割交付金	3,320	0.0%	7,479	0.0%	△4,159	△55.6
配当割交付金	18,171	0.1%	14,236	0.1%	3,935	27.6
株式等譲渡所得割交付金	10,131	0.1%	12,268	0.1%	△2,137	△17.4
地方消費税交付金	507,357	3.3%	530,201	3.4%	△22,844	△4.3
ゴルフ場利用税交付金	63,118	0.4%	59,059	0.4%	4,059	6.9
自動車取得税交付金	18,915	0.1%	42,047	0.3%	△23,132	△55.0
環境性能割交付金	6,147	0.0%	—	—	皆増	皆増
地方特例交付金	67,391	0.4%	12,887	0.1%	54,504	422.9
地方交付税	3,100,448	20.3%	3,133,393	20.3%	△32,945	△1.1
交通安全対策特別交付金	2,953	0.0%	2,949	0.0%	4	0.1
分担金及び負担金	254,563	1.7%	299,524	1.9%	△44,961	△15.0
使用料及び手数料	169,540	1.1%	168,343	1.1%	1,197	0.7
国庫支出金	1,669,620	10.9%	1,950,478	12.7%	△280,858	△14.4
県支出金	1,320,702	8.6%	1,412,911	9.2%	△92,209	△6.5
財産収入	84,326	0.6%	117,558	0.8%	△33,232	△28.3
寄附金	71,889	0.5%	38,158	0.2%	33,731	88.4
繰入金	411,627	2.7%	602,859	3.9%	△191,232	△31.7
繰越金	675,549	4.4%	397,142	2.6%	278,407	70.1
諸収入	440,263	2.9%	452,834	2.9%	△12,571	△2.8
市債	1,539,224	10.1%	1,197,272	7.8%	341,952	28.6
歳入合計	15,306,693	100.0%	15,412,303	100.0%	△105,610	△0.7

3 歳出の状況

歳出決算額は、147億5,963万9千円で前年度に比べ357万7千円、0.0%の減となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、公債費が、元金償還額の増により618万円、0.4%の増となりました。

また、投資的経費では、園芸水稻育苗ハウス復旧支援事業補助金や金津小学校プール改築事業等により増となったものの、認定こども園施設整備費補助金や石塚橋架替事業等の減により2億9,203万円、15.9%の減となりました。

その他の経費では、物件費が、社会福祉センター・勤労青少年ホーム解体工事等の完了により1億7,414万7千円、9.0%の減となったものの、補助費等が、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金等で3億310万5千円、9.7%の増となったこと等により3億1,976万1千円、4.9%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,098,454	14.2%	2,135,344	14.5%	△ 36,890	△ 1.7
	扶助費	2,747,648	18.6%	2,748,246	18.6%	△ 598	0.0
	公債費	1,527,479	10.3%	1,521,299	10.3%	6,180	0.4
	義務的経費	6,373,581	43.1%	6,404,889	43.4%	△ 31,308	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業	1,530,438	10.4%	1,800,885	12.2%	△ 270,447	△ 15.0
	災害復旧費	10,757	0.1%	32,340	0.2%	△ 21,583	△ 66.7
	投資的経費	1,541,195	10.5%	1,833,225	12.4%	△ 292,030	△ 15.9
その他経費	物件費	1,771,387	12.0%	1,945,534	13.2%	△ 174,147	△ 9.0
	維持補修費	59,554	0.4%	87,576	0.6%	△ 28,022	△ 32.0
	補助費等	3,435,914	23.3%	3,132,809	21.2%	303,105	9.7
	積立金	352,379	2.4%	208,427	1.4%	143,952	69.1
	投資等及び貸付金	150,900	1.0%	133,700	0.9%	17,200	12.9
	繰出金	1,074,729	7.3%	1,017,056	6.9%	57,673	5.7
	その他経費	6,844,863	46.4%	6,525,102	44.2%	319,761	4.9
	歳出合計	14,759,639	100.0%	14,763,216	100.0%	△ 3,577	0.0

4 基金残高

令和元年度末の特別会計を含めた基金残高は59億1,838万2千円で前年度に比べ6,861万1千円、1.1%の減となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に2億6,908万4千円、ふるさとあわらサポート基金に6,562万9千円、学校施設整備基金に1,000万円の積立を行いました。財政調整基金で財源補てんのため、3億4,708万8千円、ふるさとあわらサポート基金で金津小学校プール改築事業等に充てるため、5,150万円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 残高	決算年度増減額		令和元年度末 残高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,891,000	269,084	347,084	2,813,000	△ 78,000
減債基金	148,209	164	0	148,373	164
自動車購入基金	16,322	2	0	16,324	2
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	199,376	20	199,396	20
ふるさと創生基金	164,934	17	3,854	161,097	△ 3,837
福祉基金	225,798	249	249	225,798	0
工業等振興基金	1,323	1	0	1,324	1
南部土地区画整理基金	39,687	44	0	39,731	44
地域振興基金	1,300,000	1,434	1,434	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	190,340	65,629	51,500	204,469	14,129
金津雲雀ヶ丘寮基金	34,078	4	5,006	29,076	△ 5,002
学校施設整備基金	40,000	10,000	0	50,000	10,000
国民体育大会運営基金	0	5,751	2,500	3,251	3,251
一般会計 合計	5,429,010	352,399	411,627	5,369,782	△ 59,228
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	523,433	578	10,000	514,011	△ 9,422
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,550	39	0	34,589	39
特別会計 合計	557,983	617	10,000	548,600	△ 9,383
総合計	5,986,993	353,016	421,627	5,918,382	△ 68,611

5 地方債残高

令和元年度末の一般会計の地方債残高は176億5,043万7千円となりました。このうち、合併特例債の残高は58億6,061万円(33.2%)、臨時財政対策債は71億4,808万1千円(40.5%)となっています。

(単位：千円)

		平成30年度 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,189,742	950,459	385,042	5,755,159
内 訳	財政融資資金	4,645,021	950,459	285,282	5,310,198
	旧郵政公社資金	544,721	0	99,760	444,961
地方公共団体金融機構		250,789	0	40,542	210,247
市中銀行		6,383,892	124,965	437,971	6,070,886
その他の金融機関		5,414,315	191,200	579,674	5,025,841
共済組合等		147,150	72,600	8,117	211,633
保険会社		0	0	0	0
福井県		194,873	200,000	18,202	376,671
合計		17,580,761	1,539,224	1,469,548	17,650,437

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,268,626	15,374,826	△106,200	△0.7%
歳出総額 B	14,721,281	14,725,675	△4,394	△0.0%
形式収支 (A-B) C	547,345	649,151	△101,806	△15.7%
翌年度繰越財源 D	49,091	114,921	△65,830	△57.3%
実質収支 (C-D) E	498,254	534,230	△35,976	△6.7%
単年度収支 F	△35,976	254,494	△290,470	△114.1%
積立金 G	269,084	141,825	127,259	89.7%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	347,084	499,825	△152,741	△30.6%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△113,976	△103,506	△10,470	10.1%
標準財政規模 J	8,449,293	8,509,408	△60,115	△0.7%
実質収支比率 (E/J)	5.9%	6.3%	△0.4	△6.3%
自主財源比率 K	44.6%	44.7%	△0.1	△0.2%
依存財源比率 L	55.4%	55.3%	0.1	0.1%
財政力指数 M	0.622	0.634	△0.012	△1.9%
経常収支比率 N	90.1%	89.7%	0.4	0.4%
義務的経費比率 O	43.0%	43.2%	△0.2	△0.5%
投資的経費比率 P	10.5%	12.4%	△2.0	△15.9%

	令和元年度	平成 30 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.64%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.64%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	46.1%	38.0%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和2年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和2年度上半期においては、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る事業、芦原温泉駅周辺整備事業、小・中学校タブレット端末購入費など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					予算現額
		当初 予算額	繰越 予算額	4月専決 5月臨時 6月補正 予算額	6月専決 7月専決 8月専決 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		15,410,000	713,774	3,679,817	133,994	272,005	20,209,590
特別会計	国民健康保険 特別会計	3,059,500	0	500	0	0	3,060,000
	後期高齢者医療 特別会計	353,800	0	0	0	0	353,800
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	小計	3,418,300	0	500	0	0	3,418,800
企業会計	水道事業会計	978,121	2,014	0	0	0	980,135
	公共下水道事業会計	2,101,933	75,141	0	0	0	2,177,074
	小計	3,080,054	77,155	0	0	0	3,157,209
合計		21,908,354	790,929	3,680,317	133,994	272,005	26,785,599

(2) 予算執行状況 (令和2年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,584,837	2,605,695	56.8
地方譲与税	129,500	39,706	30.7
その他の交付金	818,500	467,450	57.1
地方交付税	2,780,000	2,125,199	76.4
分担金及び負担金	238,837	79,144	33.1
使用料及び手数料	166,293	60,431	36.3
国庫支出金	5,783,098	3,421,070	59.2
県支出金	1,351,050	219,665	16.3
繰入金	865,971	0	0
諸収入	730,893	19,786	2.7
市債	2,319,000	0	0
その他	441,611	570,712	129.2
合計	20,209,590	9,608,858	47.5

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	164,238	87,792	53.5
総務費	4,321,152	3,357,985	77.7
民生費	5,022,419	2,311,609	46.0
衛生費	833,922	334,524	40.1
労働費	41,173	24,025	58.4
農林水産業費	844,015	325,322	38.5
商工費	612,086	286,248	46.8
土木費	4,469,381	1,221,671	27.3
消防費	619,023	444,495	71.8
教育費	1,698,099	544,515	32.1
公債費	1,516,294	717,014	47.3
その他	67,788	6,111	9.0
合計	20,209,590	9,661,311	47.8

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,060,000	1,137,296	37.2	1,249,519	40.8
後期高齢者医療特別会計	353,800	129,853	36.7	129,648	36.6
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,554	31.1	505	10.1

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益的収支	773,664	259,128	40.2	728,215	234,505	32.2
	資本的収支	116,537	1,867	1.6	251,920	61,974	24.6
公共下水道事業会計	収益的収支	1,190,223	480,823	51.3	1,170,996	157,110	13.4
	資本的収支	613,531	221,917	45.1	1,006,078	444,673	44.2

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和2年9月30日現在)
一般会計	5,191,839
財政調整基金	2,813,000
減債基金	148,373
自動車購入基金	16,324
土地開発基金（現金）	199,396
ふるさと創生基金	161,097
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,324
南部土地区画整理基金	39,731
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	204,469
金津雲雀ヶ丘寮基金	29,076
学校施設整備基金	50,000
森林環境譲与税基金	3,251
特別会計	548,600
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	514,011
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,589
総合計	5,740,439

※基金現在高は、令和2年9月30日現在における予算執行（積立、取崩し）を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和2年9月30日現在)
一般会計	16,957,921
うち合併特例債	5,570,023
うち臨時財政対策債	6,884,812
うちその他	4,503,086
企業会計	11,134,623
水道事業会計	1,231,278
公共下水道事業会計	9,903,345
総合計	28,092,544

(単位：千円)

一時借入金 (令和2年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。